

1 令和3年中に交流派遣職員・交流採用職員であった者の状況

令和3年中に交流派遣職員であった者は105人、交流採用職員であった者は834人となっている。

2 令和元年から令和3年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員の状況

令和元年から令和3年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員の内訳は、令和元年に復帰した職員が43人、令和2年に復帰した職員が43人、令和3年に復帰した職員が41人であり、合計で127人となっている。

3 令和3年における交流派遣及び交流採用の概要

(1) 全体の状況

国の機関から民間企業への交流派遣者数

新規派遣者数 : 14府省 35人 前年比増減なし (前年: 11府省 35人)

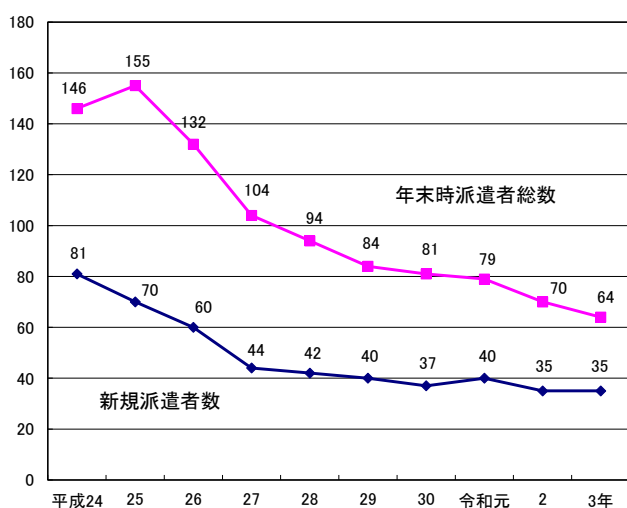
年末時派遣者総数: 16府省 64人 前年比 6人減 (前年: 15府省 70人)

民間企業から国の機関への交流採用者数

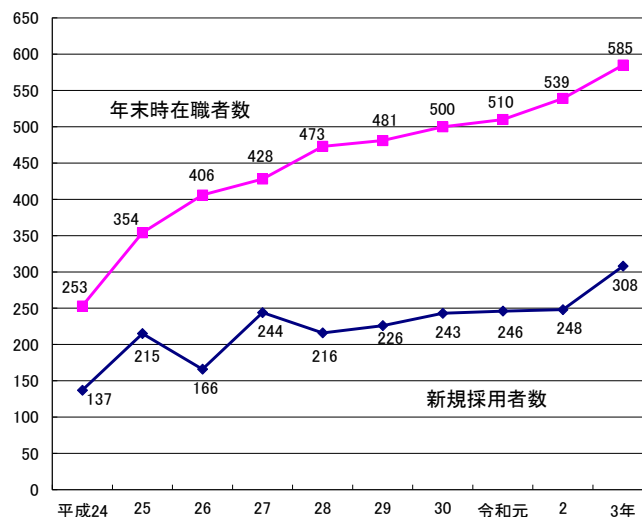
新規採用者数 : 27府省 308人 前年比60人増 (前年: 19府省 248人)

年末時在職者数 : 28府省 585人 前年比46人増 (前年: 25府省 539人)

人 ①交流派遣(過去10年間)



人 ②交流採用(過去10年間)



(注) 「年末時派遣者総数」及び「年末時在職者数」は各年12月31日現在。

(2) 府省別状況

①交流派遣

(単位：人)

府 省	年	新規派遣者数			派遣者総数	
		令和2	令和3	累計	令和2	令和3
会計検査院			3	9	1	3
人 事 院				1		
内 閣 官 房				3		
内 閣 府	1	1	14	1	2	
宮 内 庁			-			
公正取引委員会			1			
警 察 庁		1	3	2	1	
金 融 庁	2	6	57	7	7	
消 費 者 庁			-			
デジタル庁			-			
総 務 省	2	2	86	5	4	
法 務 省			3			
外 務 省			4	2		
財 務 省	2		19	3	1	
国 税 庁			-			
文部科学省	1	1	16	2	1	
ス ポ ー ツ 庁			-			
文 化 庁			-			
厚生労働省	7	2	72	9	5	
農林水産省	3	1	54	5	4	
林 野 庁		2	21	4	3	
水 産 庁			1			
経済産業省	6	4	138	10	11	
資源エネルギー庁			1			
特 許 庁	1		14	3	1	
中小企業庁			1			
国土交通省	9	6	195	13	14	
観 光 庁			3			
気 象 庁		1	1		1	
運輸安全委員会			-			
海上保安庁		1	1		1	
環 境 省	1	4	17	3	5	
原子力規制庁			1			
計		35	35	736	70	64

②交流採用

(単位：人)

府 省	年	新規採用者数			在職者数	
		令和2	令和3	累計	令和2	令和3
会計検査院			1	4	2	1
人 事 院				-		
内 閣 官 房			1	1		1
内 閣 府	4	12	52	10	15	
宮 内 庁			1	1		
公正取引委員会	1		7	2	2	
警 察 庁	1	2	13	4	4	
金 融 庁	10	13	122	22	25	
消 費 者 庁		4	18	2	4	
デジタル庁		1	1		1	
総 務 省	11	16	149	27	29	
法 務 省			1			
外 務 省	17	23	196	37	46	
財 務 省	10	9	164	19	20	
国 税 庁			1			
文部科学省	2	6	25	7	8	
ス ポ ー ツ 庁	7	4	37	14	12	
文 化 庁	5	2	7	5	7	
厚生労働省	24	43	245	52	71	
農林水産省	13	7	117	21	21	
林 野 庁		1	8	1	1	
水 産 庁		2	7		2	
経済産業省	47	43	532	95	91	
資源エネルギー庁	3	2	59	6	5	
特 許 庁	2	3	16	6	6	
中小企業庁	4	1	28	6	5	
国土交通省	78	94	840	165	174	
観 光 庁	2	2	58	8	5	
気 象 庁		1	1		1	
運輸安全委員会		1	1		1	
海上保安庁			5	1		
環 境 省	7	13	108	23	25	
原子力規制庁		1	9	3	2	
(小計)		248	308	2833	539	585
日本郵政公社			41			
計		248	308	2874	539	585

(注1)「累計」は、制度の施行(平成12年3月21日)から令和3年12月31日までの間に交流派遣又は交流採用された者の累積数。

(注2)「派遣者総数」及び「在職者数」は、各年12月31日現在。

(3) 業種別状況

(単位：人)

業 種	交流派遣	交流採用	計
金融業, 保険業	6 (1 4)	8 3 (7 2)	8 9 (8 6)
製造業	5 (4)	6 7 (4 6)	7 2 (5 0)
サービス業	9 (7)	4 6 (4 5)	5 5 (5 2)
運輸業, 郵便業	4 (6)	3 9 (2 5)	4 3 (3 1)
情報通信業	4 (4)	1 7 (2 0)	2 1 (2 4)
電気・ガス・熱供給・水道業	3 (-)	1 3 (1 0)	1 6 (1 0)
不動産業, 物品賃貸業	2 (-)	1 2 (1 1)	1 4 (1 1)
卸売業, 小売業	1 (-)	1 2 (7)	1 3 (7)
建設業	- (-)	1 1 (1 0)	1 1 (1 0)
医療, 福祉	- (-)	3 (-)	3 (-)
漁業	- (-)	3 (-)	3 (-)
農業, 林業	1 (-)	1 (1)	2 (1)
教育, 学習支援業	- (-)	1 (-)	1 (-)
宿泊業, 飲食サービス業	- (-)	- (1)	0 (1)
計	3 5 (3 5)	3 0 8 (2 4 8)	3 4 3 (2 8 3)

(注1) 令和3年の実績。()内は、令和2年における数値。

(注2) 「業種」欄の分類は、日本標準産業分類による。

(4) 期間別・任期別状況

①交流派遣

(単位：人)

期 間	2年超	2年	2年未満	総 数
人 数	1 (1)	2 9 (2 9)	5 (5)	3 5 (3 5)

②交流採用

(単位：人)

任 期	2年超	2年	2年未満	総 数
人 数	1 0 (9)	2 4 7 (2 0 2)	5 1 (3 7)	3 0 8 (2 4 8)

(注1) 「期間」及び「任期」は交流当初のもの。

(注2) 令和3年の実績。()内は、令和2年における数値。

(5) 本省・地方支分部局別の状況

①交流派遣

(単位：人)

組 織	本 省	地方支分部局	総 数
人 数	2 9 (2 8)	6 (7)	3 5 (3 5)

②交流採用

(単位：人)

組 織	本 省	地方支分部局	総 数
人 数	2 7 3 (2 2 0)	3 5 (2 8)	3 0 8 (2 4 8)

(注) 令和3年の実績。()内は、令和2年における数値。

(6) 男女別の状況

①交流派遣 (単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	30 (33)	5 (2)	35 (35)

②交流採用 (単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	256 (216)	52 (32)	308 (248)

(注) 令和3年の実績。()内は、令和2年における数値。

(7) 年齢別状況

①交流派遣 (単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総数
人数	7 (3)	18 (16)	10 (16)	— (—)	35 (35)

最年少者は25歳(25歳)、最年長者は48歳(49歳)

②交流採用 (単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総数
人数	62 (60)	170(123)	56 (56)	20 (9)	308 (248)

最年少者は23歳(25歳)、最年長者は58歳(56歳)

(注1) 年齢は交流開始時のもの。

(注2) 令和3年の実績。()内は、令和2年における数値。

以 上